

# 令和4年度 総務部組織目標

<b>組織名</b>	総務部	<b>部長</b>	市理事・総務部長 古俣 泰規
<b>組織の目的・方向性</b>	多様化する市民ニーズに適切に対応するため、行政運営の効率化に取り組むとともに、情報通信技術の効果的な活用も取り入れ、さらなる行政サービスの品質向上を図ります。あわせて、職員に対するコンプライアンス、内部統制について周知徹底を図ることで、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へとつなげます。		

## 総務部組織目標

<p>多様な市民ニーズに適切に対応するため、行政運営の効率化への取組による行政経営品質の向上を図り、市民から信頼される市民満足度の高い行政サービスを提供します。</p> <p>情報通信技術の効果的な活用により、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進し、市民生活の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。</p> <p>市政に携わる職員一人一人の能力を最大限に引き出すため、全ての職員がライフステージに合わせた「仕事と生活のバランス」がとれた働き方ができるよう、「働き方改革」を推進します。</p> <p>これらの方針のもと、総務部は今年度、次の3つの取組を重点的に実施します。</p> <p><b>重点目標</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民ニーズに対応した持続可能な行政運営を行うため、行政改革や行政運営の効率化に取り組みます。</li> <li>2 市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。</li> <li>3 新しい生活様式を踏まえた働き方の見直しを進め、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をより一層推進します。</li> </ol>
--

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

## 評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	3
<b>取組結果</b>	<p>新潟市総合計画2030にこれまでの行財政改革の視点を引き継ぐため、策定作業を進める関係課と調整を行い、必要な行財政改革の取り組みを反映しました。</p> <p>本市の行政手続のオンライン化、基幹系業務システムの標準化、マイナンバーカードの普及促進の取組について、全庁的に足並みを揃えて推進していくため、新潟市デジタル行政推進本部を設置しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に加え、業務能率の向上並びに職員の通勤に係る負担の軽減及び仕事と生活の調和につなげることができるよう、テレワークの試行実施を開始しました。</p>				

今後の方向性

新潟市総合計画2030に掲げる「持続可能な行財政運営」の項目に取り組み、効果的・効率的な経営資源の適正配分を推進します。

デジタル技術やデータを活用し、市民目線での行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図りながら、市民一人ひとりの暮らしをより快適にする取組を推進していきます。

複雑化・多様化する行政課題を解決し、市民サービスの維持・向上に必要な業務執行体制を確保できる、持続可能な行財政運営の確立に向けて、新たな定員配置計画に基づき、適正配置を推進していきます。